

ラテン・アメリカ経済統合の効果とその条件

おお はら よし のり
大 原 美 範

I ラテン・アメリカ経済統合の狙いと効果

ラテン・アメリカの経済統合は、1956年以降第1次産品市況の悪化を反映してラテン・アメリカ諸国の経済が停滞し、1人当たり国内総生産の年間成長率は1945～55年の2.7%に対して1955～60年には1.7%に低下し、先進工業国の経済成長との較差がいつそう拡大する状態を示したときに、輸入代替を目的とする工業化をいつそう推進する必要から具体的に企画された(注1)。

ラテン・アメリカの多くの国は人口が少なく、住民の大部分の所得水準は低いので、近代工業が必要とする大規模市場を形成することが困難である。このような市場の狭隘を補うために共同市場を設立し、より広い市場を対象とする輸入代替工業をおこすことが経済統合の第1の狙いであった。したがって、ラテン・アメリカの経済統合は、ラテン・アメリカ主要国に広域市場を必要とする資本財工業が発達する段階になってその必要を生じたのであって、工業化が消費財生産を目的とする軽工業の段階にあった1950年代半ばごろまでは経済統合が具体的に計画されるに至らなかった。

しかしながら、ラテン・アメリカはヨーロッパにおける経済統合を可能にした諸条件を初めから欠いていた。ヨーロッパにはローマ条約締結以前すでに大規模な域内貿易が存在し、対外競争力は強く、広大な市場がもたらす刺激に即座に反応できる能力を備えていた。これらの要件を欠くラテ

ン・アメリカにおいて、輸入代替工業の育成を目的とする経済統合を進めようとするれば、第1に域内貿易の拡大を達成し、その結果として規模の経済を作用させ、近代技術が要求する規模の専門化された工場設備の建設を可能にしなければならない。その場合、自由競争の作用により資源の最適分配を実現し、生産費を引き下げるという効果は先進工業国の経済統合におけるほど重要視されていないのであって、ラテン・アメリカの現状において統合の効果はまず域内貿易の拡大に示される必要があった(注2)。

(注1) U. N., Department of Economic and Social Affairs, *The Latin American Common Market*, 1959, pp. 67～68.

(注2) José Antonio Mayobre, Felipe Herrera, Carlos Sanz de Santamaría y Raúl Prebisch, *Hacia La Integración Acelerada de América Latina*, México, D. F., Fondo de Cultura Económica, 1965, p. 62.

II 域内貿易の拡大と貿易構造の変化

1. 関税引下げの影響

経済統合が貿易にもたらす効果は、第1に域内関税の引下げによって従来生産費が高いにもかかわらず国内で生産していた商品を、より低廉な生産費で生産しうる域内国からの輸入により充足するようになり(貿易創出効果)、第2には域外から輸入していた商品を、生産費は高いが域内関税の引下げによって域外からの輸入より低廉になる域内産品の輸入に切り替え(貿易転換効果)、従来の

貿易パターンを変化させることである^(注3)。

経済統合の関税効果は、(1)加盟諸国間の貿易に課せられる当初の関税率水準は高いが、統合後すみやかに低められ、(2)統合体によって設定される域外に対する関税率水準が低く、(3)域外諸国が統合参加国からの輸入に課する関税率が低いほど大きい^(注4)。LAFTA においては相互主義の原則に基づき域内関税の引下げが行なわれ、1964年の第4回締約国会議までに国別リストについて8474品目の譲許を行なうほか、175品目を共通リストに組み入れた。第3回締約国会議までの関税引下げは平均して30～40%とみられ、譲許品目総数8248品目の50%は関税率がCIF 10%以下の商品、約40%は関税率が10～50%の商品であって、50%以上の関税が課せられる商品についての譲許は10%強にすぎない。しかし譲許品目の半数以上は化学工業製品、金属およびその製品、機械、電気機器であって、工業製品の域内貿易の促進に寄与するとみられる。他方、中米共同市場ではすでに中米統一関税表の品目数(1276品目)の98%について関税を撤廃し、さらに対外共通関税を設けた^(注5)。しかし中米共同市場が設定した対外共通関税は平均して48%となり、5カ国の従来の平均関税より6%高くなっている^(注6)。したがって、域外諸国に対する保護効果は強く、貿易転換効果を生ずる可能性はいっそう大きいので、生産効率の上昇という点からみれば統合が十分の利益を生ずるとはいえない。しかし対外共通関税の設定が完成すれば、中米共同市場の対外交渉力を強化し、交易条件を改善するという効果を生じよう^(注7)。

2. LAFTA の場合

LAFTA においては域内関税の引下げに伴って域内優先体制が樹立され、伝統的貿易ルートを強化するとともに新しい貿易ルートが開設され、域

内貿易拡大の誘因となった^(注8)。関税譲許が行なわれた商品には従来域内貿易の対象にならなかった生産物も含まれている。共通リストにあげられた商品の25%は以前に域内貿易の対象とならなかったものであるが、最近、パルプ、半精錬銅、工作機械、ある種の合成樹脂原料などがLAFTA 諸国の域内輸入にしだいに重要な地位を占めつつあることをみると、共通リスト作成が今日まだその効果は明らかでないにしても、近い将来大きな意味をもつことが予想される。特に域内貿易を多様化するのに寄与するところ大であろう^(注9)。

域内貿易総額は1961年の6億5894万ドルから1964年には12億0349万ドルと82.6%の増加をみせた。この間のLAFTA 諸国総貿易額の増加率は8.6%にすぎないのであって、域内貿易の増加のみ著しく大きかった。総貿易額に占める域内貿易額の比率は、1961年には6.03%であったが、1964年には10.15%に上昇したのであって、LAFTA 結成後の域内貿易は著しい伸びを示したといえよう。しかし貿易商品を見ると、1960～62年の3年間には食糧、原料が域内貿易の71%を占め、その後も大きな変化はみられない。1963年(かっこ内は1960～62年)には穀物が域内貿易の16.13%(18.79%)、畜類9.47%(肉用牛7.71%)、コーヒーおよびマテ茶8.62%(9.30%)、銅8.26%(2.17%)、綿花7.61%(4.53%)、木材等7.29%と第1次産品が大きな部分を占め、工業製品は鉄鋼3.22%(非メッキ鉄および鋼板2.03%)、油脂2.58%が比較的大きな比重を示す程度である。これは加盟国が自国の工業化を強く望み、工業製品に関する関税引下げがいまだ効果を生じないためである。また国別にみると輸出と輸入は必ずしも均衡せず、メキシコ、アルゼンチン、パラグアイの輸出は伸びたが他の諸国はむしろ輸入超過であり、LAFTA 加盟の効果があ

らわれないことが問題になっている。

3. 中米共同市場の場合

LAFTA に対比して中米共同市場においても同じ域内貿易の拡大をみたが、その伸張率は LAFTA に比べていっそう高いことが注目される。その域内貿易は 1958 年 2050 万ドル、1960 年^(注10) 3270 万ドルから 1963 年^(注11) には 6620 万ドル、1965 年には 1 億 2840 万ドルに上ったと推定される。中米共同市場の域内貿易が加盟国の総輸出入額に占める比率は、輸出については 1958 年 4.5%、1960 年 7.4% から 1964 年には 16.2% に上昇、輸入については 1958 年 4.1%、1960 年 6.4% から 1964 年には 13.9% に上昇した。

域内貿易の拡大に伴いその商品構造にも変化がみられ、工業製品の比率が増大している。工業製品の域内輸出は 1950～55 年間に年率 5.2% の成長をみたが、1955～60 年間には 22.5% の増加率を示し、その間工業製品以外の域内輸出の増加は両期間とも 15% の率であった。この変化は、中米諸国間に締結されたもろもろの通商条約が最初は 1 次産品に限定されていたが、1955 年以降工業製品をより多く含むように拡大された結果である。このように 1950 年代に進められた経済統合計画に基づ

第 1 表 中米共同市場の域内貿易

年	総額 (100万ドル)	指数 1960=100	前年比増 加率(%)	A (%)	B (%)
1950	8.3	25.3	—	4.0	2.9
1957	16.6	50.7	22.8	3.2	3.6
1958	20.5	62.7	23.5	4.1	4.5
1959	28.0	85.6	36.6	6.0	6.5
1960	32.7	100.0	16.8	6.4	7.4
1961	36.8	112.5	12.5	7.4	8.2
1962	50.4	154.1	36.9	9.2	9.9
1963	66.2	202.5	31.3	10.2	11.3
1964	105.4	322.3	59.7	13.9	16.2
1965(推定)	128.4	392.7	21.8		

(注) A. 輸入総額に占める域内輸入の比率。

B. 輸出総額に占める域内輸出の比率。

(出所) Estadísticas de Secretaría de Integración Económica Centroamericana.

第 2 表 中米諸国の貿易

(単位: 100万ドル)

	輸 出			輸 入		
	域内 (A)	総額 (B)	(A)/(B) (%)	域内 (A)	総額 (B)	(A)/(B) (%)
1958						
グアテマラ	3.7	107	3.5	2.3	150	1.5
エル・サルバドル	7.1	116	6.1	10.5	108	9.7
ホンジュラス	7.4	68	10.7	4.0	66	5.3
ニカラグア	1.0	71	1.4	2.7	78	3.5
コスタリカ	1.4	92	1.5	1.0	99	1.0
合 計	20.5	445	4.5	20.5	501	4.0
1960						
グアテマラ	7.3	119	6.1	7.6	138	5.5
エル・サルバドル	12.7	117	10.8	13.5	122	11.0
ホンジュラス	7.4	62	12.0	5.3	72	7.4
ニカラグア	3.4	63	5.5	2.8	72	3.9
コスタリカ	1.9	86	2.2	3.5	110	3.2
合 計	32.7	445	7.4	32.7	514	6.4
1962						
グアテマラ	13.0	117	11.1	11.2	133	8.4
エル・サルバドル	18.3	136	13.5	22.1	125	17.7
ホンジュラス	13.8	81	17.0	8.9	80	11.1
ニカラグア	3.4	82	4.1	4.7	97	4.8
コスタリカ	1.9	93	2.0	3.5	113	3.1
合 計	50.4	509	9.9	50.4	548	9.2
1963						
グアテマラ	20.7	154	13.4	14.2	166	8.5
エル・サルバドル	23.9	154	15.5	27.9	152	18.3
ホンジュラス	13.2	83	16.0	13.2	95	13.9
ニカラグア	4.0	100	4.0	6.9	110	6.3
コスタリカ	4.4	95	4.6	4.0	124	3.2
合 計	66.2	586	11.3	66.2	647	10.2
1964						
グアテマラ	29.8	158	18.8	26.4	202	13.1
エル・サルバドル	34.9	178	19.6	39.2	192	20.4
ホンジュラス	18.4	95	19.4	18.0	102	17.7
ニカラグア	7.0	103	6.8	13.3	125	10.6
コスタリカ	15.3	113	13.5	8.5	138	6.2
合 計	105.4	647	16.2	105.4	759	13.9

(出所) 第 1 表に同じ。

いて工業部門にすでに広域市場への期待が生まれ、工業製品輸出は拡大傾向をとりはじめた^(注12)。1962年に域内貿易を構成する商品は、食糧が44%を占め、化学製品が10%、製造工業品が33%であったが、1964年になると、食糧は28%に低下し、化学製品18%、製造工業品39%と工業化の影響があらわれている。

第3表 中米共同市場の域内貿易構成

	1962		1964	
	貿易額 (1000ドル)	比率(%)	貿易額 (1000ドル)	比率(%)
食糧	22.2	44	29.3	28
原料	2.4	5	3.9	4
燃料、潤滑油	0.1	—	5.0	5
化学製品	5.2	10	18.9	18
製造工業品	16.4	33	41.1	39
その他の	4.1	8	6.6	6
計	50.4	100	105.4	100

(出所) 第1表に同じ。

国別にみると、中米共同市場の域内貿易はエル・サルバドル、グアテマラ、ホンジュラスにおいて大きく、域内貿易の70%はこれら3国間に行なわれる。これに反し、ニカラグア、コスタリカの域内貿易は当初少なかった。共同市場結成後、域内貿易の伸びはグアテマラ、エル・サルバドル、ホンジュラスにおいて大きかった。しかし、1962年にコスタリカが参加したのち、コスタリカの域内貿易が著しく増加し、1964年には総輸出の13.5%を占めるに至った。エル・サルバドルの域内貿易は総貿易額の35%を占めるが、これはその良好な運輸網に負うところが大きい(注13)。共同市場結成から最も大きな利益を得た国はグアテマラであって、その域内輸出は1958年の370万ドルから1964年には2980万ドルに増加し、エル・サルバドル、ホンジュラスに対する貿易収支は黒字になっている。エル・サルバドルの貿易収支は赤字であるが、域内輸入の大部分は食糧および工業原料であって、輸出向け農業および輸入代替工業の育成に専念しようとしている。

中米共同市場の域内貿易の動きは、中米共同市場結成がその貿易構造および域内貿易の拡大に貢献したことを示すものといえようが、その域内貿易が総貿易に占める比率は数年の間に5%以下から15%に伸びたものであり、共同市場の効果と断

定するにはなお慎重な検討を必要としよう。

4. 域内貿易拡大の影響

以上のようにLAFTAにおいても中米共同市場においても域内貿易は著しい拡大をみせ、特に中米共同市場においては域内貿易における工業製品の比率を高めた。経済統合の効果として第1にあらわれた域内貿易の拡大は、次に種々の過程を経てその地域の経済成長に影響を及ぼすこととなる。

域内貿易の拡大は第1に、従来国内市場が狭隘なために不完全利用の状態にあった生産設備を稼働させ、その効率的利用を可能にする。域内市場が著しく狭隘であった中米諸国において統合の効果はまず未活用の工業生産力の利用となってあらわれた(注14)。たとえばエル・サルバドルの繊維製品の生産指数(1956年=100)は1957年の120から1961年には239に上昇したが、同期間にエル・サルバドルの繊維製品輸出は20万コロンから740万コロンに激増し、増加分の半分は域内への輸出であった(注15)。第2に不完全利用の状態にあった遊休設備が域内貿易の拡大によって効率的に使用され、利用されつくすに至ると、この種の工業部門に対する新しい投資が行なわれる。中米共同市場において域内貿易が集中しているエル・サルバドル、グアテマラ、ホンジュラスにおいてすでにこの種の動きが顕著であり、既存産業の改善と拡大が進められた(注16)。LAFTAにおいてもある程度このような傾向がみられる。域内貿易の拡大特に工業製品貿易の増加は工業製品の市場拡大期待を高め、工業部門における新投資を誘発した。拡大された市場を対象に建設される工業は規模の経済の利益を享受し、生産費の低下をもたらしたと考えられる。

第3に、域内貿易の拡大は、域外諸国からの輸入を域内諸国からの輸入に転換した。その結果、

域内諸国の輸出は増加し、輸出商品は多角化され、貿易収支に好影響をもたらす^(注17)。特に輸入依存度の高い国において、国際収支の悪化に伴い消費財あるいは資本財の輸入を削減せざるをえなくなり、生活水準あるいは資本形成率の低下をもたらすことがしばしばあるが、域内貿易の拡大はこの種の経済成長に対する悪影響を緩和することになる。

(注3) Jacob Viner, *The Customs Union Issue*, New York, Carnegie Endowment for International Peace, 1950, pp. 46, 51.

Bela Balassa, *The Theory of Economic Integration*, Illinois, 1961, 邦訳、『経済統合の理論』, 34~39ページ。

(注4) Bela Balassa, *op. cit.* 邦訳, 58~59ページ。

(注5) Aarón Segal, "La Integración Económica Centroamericana", *Comercio Exterior*, enero de 1966, México, D. F., p. 37.

(注6) U. N., *Estado General y Perspectivas del Programa de Integración Económica del Istmo Centroamericano*, E/CN.12/265, 1963. 1. 12, pp. 21~22.

Joseph Moscarella, "La Integración Económica Centroamericana", *Integración de América Latina —experiencias y perspectivas—*, edición preparada por Miguel S. Wionczek, 1964, México, Fondo de Cultura Económica, pp. 281~282.

(注7) Aarón Segal, *op. cit.*, p. 40.

(注8) José Antonio Mayobre, etc., *op. cit.*, p. 78.

U. N., *Evaluación de las Negociaciones de la Asociación Latinoamericana de Libre Comercio*, E/CN.12/717.

(注9) José Antonio Mayobre, etc., *op. cit.*, pp. 77~78.

(注10) 1960年12月13日, 「中米経済統合に関する一般条約」がグアテマラ, エル・サルバドル, ホンジュラス, ニカラグアの4カ国により締結された。

(注11) 1962年7月23日, コスタリカが「中米経済統合に関する一般条約」に署名した。

(注12) Joseph Moscarella, *op. cit.*, p. 283.

(注13) Aarón Segal, *op. cit.*, p. 37.

(注14) José Antonio Mayobre, etc., *op. cit.*, p. 74.

Joseph Moscarella, *op. cit.*, p. 283.

(注15) OAS, *Economic Survey of Latin America 1962*, Baltimore, The John Hopkins Press, pp. 395~396.

(注16) José Antonio Mayobre, etc., *op. cit.*, p. 74.

Joseph Moscarella, *op. cit.*, p. 283.

(注17) José Antonio Mayobre, etc., *op. cit.*, pp. 60~62.

III 貿易自由化に伴う自由競争

経済統合が進められ、貿易に対する諸種の制限の除去、関税の引下げが実施され、生産者間の差別待遇が撤廃されると相互間の競争は激化する。これは非効率的な生産者を排除するとともに他の生産者の合理化をはかり、生産費を低減させる効果をもつ。しかし低開発地域においては一般に経済規模が小さいので、最適規模の投資をもっとも効率的に行なわなければならない。このため、しばしば国家が生産資源の配分に介入し、自由競争を排除する傾向がみられる。そのほか、幼稚産業保護のため一部の産業や企業に特別待遇が与えられ、競争を弱める場合がある。特に経済発展段階を異にする国が統合に参加し、相互に市場を求めて競争する産業がない場合、競争は作用しないことになる。製造工業は一般には競争条件のもとに生産性を高めてゆくが、低開発地域においては工業自体が未発達であり、あっても少数の企業が独占的地位を占めている場合が多い。低開発地域において経済統合を進めても、少数の国が比較的高い発展段階にあり、製造工業がこれらの国に集中していると、統合は既存の製造工業を拡大させ、規模の経済を実現しうるが、統合体のこれら産業

は、域内においてはもちろん、域外からの競争にもさらされることがない。

このように競争が制限されている場合、貿易創出効果は十分に作用しえない。貿易創出効果が作用し、域内からの輸入が増加しても、先進国の生産性の高い工業に比較するならば域内工業の生産性は低い。したがって、域内の非能率的な生産者を排除するにしても、世界的にみれば非能率的な生産者が排除されたことにはならないのであって、むしろ貿易転換効果を生じたと同じことになる(注18)。

LAFTAにおいて、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン3国の経済発展段階は比較的高く、他の諸国はこれら3国とは競争しえない状態にある。したがってこれら3国の工業が他の非効率的な生産者を排除して、域内に独占的地位を確立する可能性が強い。ラテン・アメリカ地域市場に関する作業部会の第1回会議(1958年2月、サンチャゴで開かれた)において、域内において競争をひきおこすような商品の関税引下げは延期するように提案されて支持を受けており(注19)、LAFTAには生産者による競争制限協定に対する規制もない。中米共同市場においても、激しい競争に対して生産者側がなんらかの対策をたてようとする動きがあり(注20)、ラテン・アメリカの経済統合において競争の利益を期待することは困難である(注21)。したがって、自由競争は弱められ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコの域内先進国の工業製品は、世界の先進工業国の工業製品と比較するならばその生産性は低いので、LAFTA諸国がこれら3国の工業製品を輸入することになれば、より広い観点からすれば貿易創出効果があったとはいえない。しかし、ラテン・アメリカにおいて経済統合の主要課題はむしろ工業を拡大するにあり、生産性の向上は必

ずしも第1の課題とはされていない(注22)。ここに低開発国の経済統合の著しい特徴がみられるのであって、工業の質的向上よりは量的拡大が第1の目標とされる。

(注18) 松浦保,「低開発地域における経済統合理論」,大原美範編,『ラテン・アメリカ自由貿易連合』,アジア経済研究所,昭和41年,97~98ページ。

(注19) U. N., Department of Economic and Social Affairs, *op. cit.*, pp. 18~20, 86.

(注20) Centro de Estudios Monetarios Latino-americanos, *Boletín Quincenal*, noviembre 1959, pp. 389~390.

(注21) Bela Balassa, *op. cit.* 邦訳, 226 ページ。

(注22) Sidney S. Dell, *Problemas de un Mercado Común en América Latina*, México, 1959, p. 156.

IV 地域的分業の組織化

経済統合は資源の最も適切な配分を実現するため、それを妨げる諸障害を除去しなければならない。先進工業国の経済統合において、これは自由競争および生産要素の移動の自由化を通じて実現されるが、ラテン・アメリカの経済統合においては、前述のように競争が制限され、生産要素の移動についても、各国に労働力の著しいアンバランスはなく、資本が流出するにしても欧米諸国に向けてであるので、その自由化は大きな意味をもたない。むしろ政府の介入による地域的分業の組織化を通じてその目的を実現しようとする。これは、市場誘因によって経済開発を進めることが困難なためであって、経済統合を有効に作用させるためにも高度の政府の介入が必要とされる(注23)。その結果、資源の最も効率的な利用をはかるため、各国別に担当産業部門をきめ、分業体制を確立する方法がとられ、中米共同市場において統合産業制度, LA-FTA において相互補完協定の締結が行なわれ

た。この種の分業体制は資源の最適配分を実現し、分業による生産体制の合理化、狭隘な市場の適切な利用をはかるものであるが、同時に競争を制限し、競争によるコストの引下げ、生産性の向上を妨げるうらみがある。しかし、低開発地域の特殊な条件のもとで規模の経済を享受し、資源の合理的利用をはかろうとするなら、ある程度競争を制限することもやむをえないといえよう。もとより競争の利益を否定するものではなく、そのためには競争の利益を生じうる条件の設定を同時に考えなければならない^(注24)。

LAFTAにおいて、相互補完協定の締結は貿易自由化計画と並ぶ統合の二大目的の一つとされ、域内工業の調和的發展をもたらすと同時に、より多くの工業製品を貿易自由化計画に含めるという狙いのもとに、同種の商品の製造会社のレベルにおいて相互補完協定締結の検討が進められ、すでに二つの協定が発効した。第1はアルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイの4国間に締結された統計機械および電子計算機に関する相互補完協定であり、第2は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ウルグアイの5国間に締結された電子真空管に関する協定である。このほかガラス工業、自動車、鉄鋼、化学繊維、肥料、薬品などについても相互補完協定の締結が考えられているが、いまだ実現するに至らない。

相互補完協定制度はLAFTA加盟国が平等な利益を得るように工業投資を行なうにある。しかし、相互補完計画を実施するに当たっての基準あるいは具体的措置は明らかでなく、モンテビデオ条約は加盟国間の投資計画の調整に関しては規定していない^(注25)。このため、相互補完協定の締結状況ははかばかしくなく、いまだに2協定が結ばれたにすぎない。

中米共同市場においても域内分業計画がたてられ、統合産業制度が設けられた。統合産業制度は、全地域的規模の工業の設立を促進し、その利益を加盟国が均等に享受しうることを目的に、特定の工場に特惠と保護を与え、中米諸国の限られた資源の合理的な利用をはかり、中米の小さな市場に適応した生産体制をつくらうとするものである。しかし、統合産業制度について中米諸国は必ずしも全面的に同意しておらず^(注26)、域外にも反対者があり^(注27)、今日までに設立された統合産業は、グアテマラのタイヤ・チューブ工場とニカラグアの苛性ソーダおよび塩素殺虫剤工場の二つである。なお1965年2月にコスタリカのタイヤ・チューブ工場が統合産業としての指定を受けた。

統合産業制度が中米共同市場の重要な工業化政策として進められたにもかかわらず、今日まで十分の成果をみせていないのは、統合産業に対して10年間与えられる関税保護は、過去の例からも明らかのように、生産方式について改善が行なわれないにもかかわらず、しばしば高い利潤率を当該工場に保障し非効率な産業をつくることにより資源の浪費をもたらすという恐れからである。統合産業制度は中米資源の比較優位に基づいて分業体制を計画し、同時に加盟国の工業の均衡的發展とその利益を均等に配分することをねらうものであるが、価格メカニズムに代えて計画と保護のもとに以上の目的を達成することは非常にむずかしい課題である。特に各国に一つずつ設置される統合産業が独占の利益を受けることは明らかであり、これは加盟国の工業の均衡的發展およびその利益を加盟国が均等に享受するという目的とは相反することが多い。統合産業制度自体不明瞭な点があり、統合産業に指定された工場が他の競争企業の害になるような形で発展することはないという保

障もない、といわれる。他方、新産業の育成、中米共同市場加盟国における工業の均衡的發展という目標は、他の方法たとえば中米経済統合銀行の融資を通じて達成することもできるので、統合産業制度の必要はないという考え方もある^(注28)。国連ラテン・アメリカ経済委員会は当初種々の可能性をもつ統合産業に関する研究を進めていたが、近年その研究を打ち切ったといわれる^(注29)。統合産業制度にかえて域外からの輸入に対する関税の賦課を主たる政策として域内工業の育成を図ることも可能である。そのような方法がとられれば、統合産業制度の重要性は小さくなり、今後私企業が中米共同市場の工業化のイニシアチブをとる可能性が考えられる^(注30)。最近、中米経済統合銀行の融資は、道路の改修、通信網の整備、工業地帯の設置に重点をおき、工業部門では繊維産業への融資が大きく、統合産業はその重要性を失ってきた^(注31)。それにもかかわらず、中米の産業統合から期待される規模の経済の効果、ならびに経済発展の核となるべき産業を育成する必要性を考えると、統合産業制度の果たす役割は十分評価しなければならない^(注32)。

以上のように、LAFTAにおいても中米共同市場においても地域的分業計画は当初大きな熱意をもって進められたが、実施後数年の成果は期待されたほどではなく、中米共同市場においてはむしろ工業化の主要手段としての性格を失ってしまった。これは計画的な地域分業体制を経済的効率と加盟国の共通の利益との調和の上に設定することがいかに困難であるかを物語っており、低開発地域における経済統合を進めるについて将来に検討すべき問題を残したものである。

(注23) Bela Balassa, *op. cit.* 邦訳, 15ページ。

(注24) 西向嘉昭, 「ラテン・アメリカ自由貿易連

合の現状と課題」, 『国民経済雑誌』, 第111巻第1号, 78~81ページ。

(注25) Raymond F. Mikesell, "The Movement toward Regional Trading Groups in Latin America", A. O. Hirschman ed., *Latin American Issues, Essays and Comments*, 1961, pp. 135~139.

西向嘉昭, 前掲論文, 81~82ページ。

(注26) 1958年に「中米の産業統合に関する協定」が調印されたが、コスタリカとホンジュラスは批准しなかった。1960年2月に結ばれた「経済連合条約」は産業統合に関する計画を含んでいない。「中米経済統合に関する一般条約」は産業統合計画を含めているが、ホンジュラスはこれを含めないほうが望ましいとの態度をとった (ECLA, *Report of the Central American Co-operation Committee*, September 3, 1959 to December 13, 1960, June 1961, p. 7)。エル・サルバドルもこの制度に参加することを拒否した (Aarón Segal, *op. cit.*, p. 40)。

(注27) Joseph C. Mills, "Problemas de la Industrialización en la América Central", *Integración de América Latina—experiencias y perspectivas*—edición preparada por Miguel S. Wionczek, 1964, México, D. F., Fondo de Cultura Económica, p. 310.

(注28) *Ibid.*, p. 310.

(注29) *Ibid.*, p. 308.

(注30) *Ibid.*, p. 308.

(注31) 中米経済統合銀行幹部は1966年3月来日の折、統合産業制度はすでに時代遅れの考え方であり、現在、中米共同市場の経済開発に重要性を占めていない、と語った。

(注32) Joseph C. Mills, *op. cit.*, p. 311.

V 社会間接資本の整備・充実

低開発地域の経済発展を阻害する要因の一つとして社会間接資本の不備があげられる。社会間接資本は生産の外部条件を形成し、その整備は近代的市場経済の発達をはかるに当たって不可欠の要素である。したがって、特に低開発地域の経済統合の場合、経済統合が当該地域の経済発展をはかることを主要なねらいとする以上、経済統合は社

会間接資本の整備に関する問題に無関心ではありえないのであって、社会間接資本の整備に関して十分の措置がとられないかぎり、経済統合はその地域の発展に寄与しえないであろう^(注33)。なかなか、経済統合が進められるならば、社会間接資本の整備を共同で行ないうるという利点がある。

LAFTA においては社会間接資本の整備について計画されていないが、中米共同市場においては、産業の開発、民生の安定および域内貿易の促進をはかるため強力に進められている。社会間接資本の整備には巨額の資金を必要とし、個々の国ではその資金需要に応じえないのみならず、国際金融機関から融資を受けるについても個々の国ではむずかしい場合が多い。また水資源の利用、道路網の建設などは多国間の協力により行なうほうが有利である。このため社会間接資本の整備は個々の国よりはむしろ共同市場を基盤として実施された。またこの種の資金調達のため、1963年にアメリカと中米諸国の資金拠出により中米経済統合基金 (Fondo Centroamericano de Integración) が設立された。

中米共同市場加盟5カ国は陸続きであって、貿易の大部分を陸路によって行ないうる。この点はLAFTAと本質的に異なり、中米共同市場においては早くから域内各国を結ぶ道路網の建設が企画された。すでに1953年から中米幹線道路建設計画が進められ、主要な生産地と消費地を結ぶことをねらいとした^(注34)。その結果、常時通行可能道路の総延長は近年著しく拡大した。1952年から1961年までの間に年率8%の増加をみせ、約2万1000キロメートルに達した^(注35)。これに反し、鉄道および域内海上輸送について著しい発展はみられない^(注36)。

中米共同市場加盟国の工業化と生活水準の向上

は電力需要の増加をもたらし、電力供給の確保およびその加盟国間の融通を可能にする設備の建設は中米共同市場の社会間接資本充実計画の重要な部門である。すでにホンジュラスとエル・サルバドル間の発送電網のインターコネクションを実施し、両国の電力組織の相互連絡をはかるための研究が開始された。この計画によれば、各国が互いに独立した電力組織をもつ場合に比較して、2国について約3000万ドルの投資額の節約が可能になるとされている。このほか、コスタリカとニカラグアの電力組織間およびパナマのチリキとコスタリカのソルフィートの間の電力組織の相互連絡も研究されている^(注37)。

(注33) Aarón Segal, *op. cit.*, p. 39.

(注34) *Informe de la Reunión de Ministros de Economía y de Obras Públicas de Centroamérica (SIECA/MEOP-1/I)*, Guatemala, 1963. 9. 1.

Joseph Moscarella, *op. cit.*, p. 289.

(注35) Joseph C. Mills, *op. cit.*, p. 303.

(注36) *Ibid.*, p. 303.

(注37) CEPAL, *Informe de la Segunda Reunión del Subcomité Centroamericano de Electrificación (E/CN.12/CCE/306)*, 1963. 6. 18.

Joseph Moscarella, *op. cit.*, p. 290.

VI 工業化と経済成長

1. 規模の経済

経済統合の効果は、第1に数カ国の市場を統合することにより各産業の最適規模に応ずる工場をつくり、規模の経済の効果を生じさせるにある。経済統合が実現され、統合体参加国の生産者が拡大された市場を対象に従来よりもより低廉な費用で生産し、販売できるようになれば、規模の経済の利益が確保されたことになる。低開発国は一般に国民経済の規模が小さいので、最適規模を実現しうる工業は限られるが、最適規模は商品によっ

てかなり相違があるので、低開発地域の小規模経済において最適規模をとりうる工業を選ぶことは可能である。最適規模の小さい工業としては一般に消費財生産を目的とする軽工業が考えられ、工業化を開始した低開発国において最も実現しやすい業種である。

業種によっては、その最適規模を実現するために経済規模を数倍に拡大しなければならない場合がある。したがって、低開発国が工業化を進める場合経済統合の必要はきわめて大きい^(注38)。それにしても、この種の国が数カ国集ってもなお最適規模に達しない場合が考えられる。中米共同市場は人口1180万、国民総生産は33億ドルにすぎない。しかし、中米諸国の経済発展段階はまだ低く、軽工業を建設する段階にあるので、軽工業の最適規模を考えるならば中米共同市場の規模でも統合の効果は大きいといえよう。

これに比べてLAFTAはラテン・アメリカの主要国を網羅し、国内総生産は約700億ドルと推定され、重工業をおこしうる規模をもっている。とくにブラジルの国内総生産は約260億ドルと一国でも比較的大きな規模をもち、経済統合の実現によって資本財工業を発達させることが可能である。ブラジルにはすでに製鉄、自動車製造をはじめ重工業の発達をみたが、LAFTAの成立はこれら産業によりよい条件を供するであろう。しかし欧米の先進工業国に比べればその規模は小さく、ラテ

ン・アメリカ諸国が先進工業国と同様の生産性と生産費とをもって重工業を中心とする工業化を推進しようとすれば、大きな困難を伴う。したがって、これら諸国が工業化を進めるときには一般に国家の強力な保護を受けるが、これは資源の利用に当たって生産性と効率を犠牲にすることとなる。

しかしラテン・アメリカ経済の現状においては、生産要素価格特に労働コストが先進工業国に比べて低いので、工業の最適規模は先進工業国の場合に比べて小さくてすむということに注意すべきである。第4表はラテン・アメリカにおける工業の最適規模を算出した一例であって、アルゼンチン、ブラジル、メキシコにおいてはある種の重工業についても最適規模の工場をつくることが可能である。LAFTAの成立によって土木、建築機械、自動車、重量車、鉄道設備の生産、化学工業などについては規模の経済の利益を獲得しうるといえる^(注39)。中米共同市場においてはその経済規模がはるかに小さいため大規模設備を必要とする工場をつくることはできないが、ある種の半完成品、耐久消費財、資本財の製造は可能であるとみられる。国連ラテン・アメリカ経済委員会は中米共同市場内に、ガラス容器、板ガラス、電球、苛性ソーダ、殺虫剤、石油製品、レーヨン、タイヤとチューブ、肥料、銅ケーブル線の工場を設立する可能性があるとしている^(注40)。

第4表 ラテン・アメリカの最適規模工場(年生産能力)

	靴 (1000足)	セメント (1000トン)	粗 鋼 (1000トン)	レーヨン糸 (1000トン)	巻たばこ (100万)	銅(精錬済み) (1000トン)
近 似 最 適 規 模	600~2,500	400	1,000	20~30	20,000	85
最適生産能力の50%になった 場合における単位費用の増加	ほとんどなし	10%	18%	8%	1%	算定なし
最適生産能力の25%になった 場合	微 少	30%	33%	25%	2%	算定なし

(出所) Bela Balassa, *The Theory of Economic Integration*, Illinois, 1961, 邦訳『経済統合の理論』, 186ページ。

2. 工業化の促進

域内貿易の拡大に伴い規模の経済を作用させて工業化を促進させることは、低開発地域における経済統合の最大の目標である。しかし、関税引下げが開始された1962年以降の LAFTA 諸国の工業生産は必ずしも拡大をみせていない。アルゼンチン、ウルグアイの工業生産は減少し、ブラジルにおいてはその成長率が低下し、メキシコにおいてのみ発展が記録された。LAFTA に加盟していないベネズエラにおいて工業部門の成長率が最も高いのも皮肉である。LAFTA 諸国においては経済統合以外の諸要因が強く影響し、統合の効果が相殺されてしまったように思われる。

中米共同市場において域内貿易の拡大に伴い、貿易構成にも変化があらわれたことは先に述べたが、中米において、共同市場結成による貿易の新しい可能性は、未稼働の工業生産力の利用とならんで工業部門に対する新投資をひきおこした。域内貿易が集中しているエル・サルバドル、グアテマラ、ホンジュラスにおいてこの傾向が著しく、

これら3国の域内輸入総額は1961年に3060万ドルにのぼったが、そのうち980万ドルは第1次産品、2080万ドルが工業製品であって、タイヤ、カメラ、塗料、ワニスなど新しく設立された工業の生産物が輸入商品に現われている^(注4)。なかでもエル・サルバドルは人口圧力と耕地の不足を補うために食糧および工業原料を輸入し、工業化を進めて中米の工業の中心となろうとしている。エル・サルバドルには中米諸国中最も活発な金融市場があり、農業部門から工業部門に資本が移動し、工業投資が綿花、コーヒーなど輸出農業部門への投資を上回るに至った^(注42)。1952~64年間に中米共同市場加盟国の製造工業の成長率は年平均6%と経済成長率4.5%を上回り、工業生産が国民総生産に占める比率は12.3%から14.4%に高まったと推定される。工業生産額は1960年の3億8700万ドルから1964年には5億0100万ドルと4年間に29%の増加をみせており、この急激な増加は主として中米共同市場の結成による広域市場の形成に負うとみてよいであろう^(注43)。

第5表 ラテン・アメリカ諸国の国内総生産および工業部門の成長率(%)

	1950~55	1955~60	1960	1961 ⁽²⁾	1962 ⁽²⁾	1963 ⁽²⁾	国内総生産に占める工業部門の比率 ⁽³⁾	ラテン・アメリカの工業生産に占める各国の比率 ⁽⁴⁾
国内総生産								
ラテン・アメリカ	5.0	4.7	5.8	5.3	3.5	2.0	—	—
工業部門 ⁽¹⁾								
ラテン・アメリカ	6.1	6.6	7.0	7.4	2.8	1.4	23.4	100
アルゼンチン	3.8	3.6	5.8	7.5	-5.3	-5.5	31.5	28
ブラジル	8.1	10.3	10.6	11.1	6.8	1.9	29.0	36
コロンビア	6.9	6.1	6.1	5.9	6.9	—	17.4	3
チリ	4.3	2.2	-2.1	-2.5	5.7	2.5	18.2	6
エクアドル	4.0	5.5	7.7	0.9	6.6	7.4	17.3	1
メキシコ	6.6	8.1	8.3	3.6	6.4	8.2	22.5	15
ペルー	7.8	6.1	15.0	10.0	8.6	5.6	18.9	2
ウルグアイ	6.9	5.3	0.3	-1.7	-4.1	-4.5	—	2
ベネズエラ	11.7	7.7	-3.8	3.8	8.0	8.7	12.1	5

(注) (1) コスタリカ、キューバ、グアテマラ、ドミニカ共和国を含まない。

(2) 推定。

(3) 1963年を基準。

(4) 最近の5カ年の数字による。

(出所) Naciones Unidas, *Estudio Económico de América Latina* 1963, p. 74.

第6表 中米共同市場の部門別国内総生産
(単位: 1962年価格による100万ドル)

	1950	1958	1962	1965	1969*
農 林 業	686	880	1,049	1,214	1,476
工 業	221	354	437	536	703
鉱 業	23	16	15	15	15
建 築	52	83	78	91	110
商業, 銀行, 住宅, その他個人サービス	634	951	1,104	1,320	1,667
交通, 通信, エネ ルギー, 倉庫	80	153	196	247	335
政 府	92	162	190	232	294
計	1,788	2,599	3,069	3,655	4,600

(注) * 計画目標額。

(出所) Misi n Conjunta y ROCAP, Banco Centroamericano de Integración Econ mica, *Oportunidades de Inversión en el Mercado Común Centroamericano*, 1965.

3. 投資の誘発

経済統合は加盟国間の経済交流における危険性や不確実性を減少させることにより新投資なканずく外資の流入を促進する。新投資は第1に輸出産業に向けられよう。これは統合体に統合された資本市場が設立されることによりさらに活発化する。

投資を促進する必要性は低開発国の経済統合の場合特に重要である。統合が投資の危険性を減じ、収益率を増加すれば、所得に占める貯蓄の割合を増加し、新投資を促進する。国内貯蓄の増加に加えて、外国資金の流入が統合地域内における資本形成の大きな源泉となりうる。経済統合により形成される大市場での販売の見込みがある場合、あるいは関税障壁を避けて統合地域内に工場を設けて市場を確保しようとする場合、外国資本が統合体加盟国に投下される。特にラテン・アメリカの経済統合は外国資本とりわけアメリカ資本をひきつけた。中米共同市場が設立されたとき、それを契機としてアメリカ資本が流入し、LAFTAにつ

いてもアメリカの投資家は関心を示している。これら外国資金のうちでも社会間接資本の整備を目的とする資金の流入が、低開発国の経済統合に伴う効果として注目される。

ラテン・アメリカ諸国の投資率をみると、1956年以降投資の増加率は低下し、1960~63年に総投資の増加率は0.5%にすぎなかった。投資率は1960年の18.4%から1963年には16.8%に低下している。しかし、アルゼンチン、ブラジルを除いて投資増加率を算出すると第9表のごとく、1961年の2.2%から1962年3.8%、1963年7.8%と上昇するのであって、1962年以降の投資の減少はブラジル、アルゼンチンの2国において著しかった。これは工業部門の成長を反映しており、工業部門の減少もしくは成長率の低下をみたアルゼンチン、ブラジルにおいて新投資は不振であった。

海外からLAFTA諸国への民間資本流入は1963年に著しい減少をみせた。インフレーションが激化したブラジルへの外資流入は激減し、経済の安定を維持しているメキシコには流入が続いた。

他方、中米諸国において、工業化を基軸とする経済発展は投資の拡大によって支えられ、1955~

第7表 ラテン・アメリカの投資率(%)

	総投資	固定資本投資	機械および施設	建 築	政 府 投 資	民 間 投 資
1950	15.1	15.6	7.5	8.1	4.9	10.7
1951	18.0	17.1	8.8	8.3	4.5	12.6
1952	19.0	17.2	8.7	8.5	4.7	12.5
1953	16.8	15.8	8.3	7.5	3.8	12.0
1954	19.0	17.8	8.9	8.9	5.4	12.4
1955	17.6	17.0	8.6	8.4	5.1	11.9
1956	18.0	17.2	8.9	8.3	5.4	11.9
1957	18.1	17.1	8.8	8.3	5.6	11.5
1958	17.1	16.4	8.2	8.2	5.7	10.7
1959	17.9	16.6	8.5	8.1	5.4	11.2
1960	18.4	17.3	9.5	7.8	5.6	11.7
1961	18.0	16.9	9.1	7.8	5.5	11.4
1962*	17.4	16.5	8.9	7.6	5.3	11.2
1963*	16.8	15.6	8.0	7.5	5.2	10.4

(注) * 暫定。

(出所) Naciones Unidas, *op. cit.*, Cuadro 12.

第8表 ラテン・アメリカの投資

(単位: 1960年価格100万ドル)

	キューバを除く	キューバ, アルゼンチンを除く	キューバ, アルゼンチン, ベネズエラを除く
1950	7,270	5,099	4,303
1955	10,834	8,303	7,020
1960	14,243	10,375	9,008
1961	14,672	10,595	9,380
1962	14,658	10,741	9,393
1963*	14,470	11,135	9,575

(注) * 暫定。

(出所) Naciones Unidas, *op. cit.*, Cuadro 18.

第9表 ラテン・アメリカの投資増加率

(年率%)

	1950 ~55	1955 ~60	1960 ~63*	1961	1962	1963*
キューバを除く	8.3	5.6	0.5	3.0	-0.1	-1.3
総投資	6.9	5.0	0.1	3.2	1.1	-3.8
固定資本投資	10.2	4.6	2.4	2.1	1.4	3.7
キューバ, アルゼンチンを除く	9.0	3.6	1.4	0.9	4.3	1.0
総投資	8.8	2.8	4.6	2.2	3.8	7.8
固定資本投資	9.8	2.2	4.6	1.4	4.7	7.6
キューバ, アルゼンチン, ブラジルを除く						
総投資						
固定資本投資						

(注) * 暫定。

(出所) Naciones Unidas, *op. cit.*, Cuadro 7~9.

第10表 中米諸国の投資率 (国内

総生産に対する%)

	1950 ~54	1955 ~59	1960 ~62*	1960	1961	1962*
固定資本	13.7	15.4	14.0	13.6	12.6	13.0
政府	2.7	3.7	4.1	2.9	3.1	3.4
民間	11.0	11.7	9.9	10.7	9.5	9.6

(注) * 暫定。

(出所) Naciones Unidas, *op. cit.*, Cuadro 10.

第11表 ラテン・アメリカ諸国の投資の増加率(%)

(1945~49年間と1955~60年間)

	総投資	固定資本投資		
		総計	政府部門	民間部門
アルゼンチン	1.2	1.8	-1.1	3.1
ブラジル	3.3	4.1	4.1	3.8
コロンビア	5.1	3.8	6.0	3.4
エクアドル	7.7	8.6	8.5	8.7
ペルー	5.3	5.6	13.9	4.5
パラグアイ	6.9	4.3	9.1	2.6
メキシコ	4.5	2.9	7.7	2.4
中米諸国*	5.0	6.3	8.3	6.3
ラテン・アメリカ	4.2	3.6	5.0	3.0

(注) * パナマを含む。

(出所) U. N., *Economic Development of Latin America in the Post-War Period*, New York, 1964.

第12表 ラテン・アメリカへの外国民間資本の流入

(単位: 100万ドル)

	1951~55 年平均	1956~60 年平均	1960	1961	1962	1963
アルゼンチン	69.1	139.5	355.1	158.9	297.4	167.8
ブラジル	100.0	229.6	135.0	277.0	195.0	-3.1
メキシコ	81.6	79.2	-73.1	116.4	127.3	124.0
コロンビア	18.7	7.3	51.2	-3.0	43.3	15.0
チレ	18.4	49.0	44.4	90.3	71.9	-10.0
ペルー	33.9	60.3	7.4	0.3	6.1	2.0
ウルグアイ	8.0	8.5	2.4	4.4	1.8	—
エクアドル	4.6	5.7	11.3	11.6	7.0	—
パラグアイ	—	3.1	3.6	1.2	2.3	4.1
LAFTA	334.3	582.2	537.3	657.1	752.1	299.8
ベネズエラ	71.7	310.0	-166.0	-137.0	-231.0	-189.0
その他ラテン・アメリカ	37.3	66.2	74.0	2.5	74.1	75.0
ラテン・アメリカ計	443.3	958.4	445.3	522.6	595.2	185.9

(出所) 外務省経済局ラテン・アメリカ課資料第45号, 『ラフタの現状と展望』, 昭和40年7月, 第18表, 1964年11月の全米経済社会理事会の報告に基づく。

60年間に1945～49年間に対比すると、総投資では年率5.0%の増加、固定資本投資では6.3%とラテン・アメリカの4.2%、3.6%を上回り、特に政府部門の固定資本投資の増加率は8.3%にのぼった。国内における資本形成を促進すると同時に外国資本の流入も増加したが、中米経済統合銀行を通ずるアメリカの援助が著しい。1965年2月における銀行の資産は6670万ドルになるが、そのうちAIDからの贈与300万ドル、融資2750万ドル、バンク・オブ・アメリカの融資枠200万ドルであって、アメリカの援助が半ばを占める(注44)。AIDには特に中米・パナマ地域局が設けられ、アメリカのLAFTAに対する関心は薄い、中米経済統合には強力な資金的、技術的援助を与えている(注45)。

米州開発銀行は、ラテン・アメリカが経済発展をとげるためには経済統合が不可欠であるとの考えから、その融資優先順位の決定について経済統合に寄与することを重要な条件としている(注46)。同銀行は数カ国にまたがるプロジェクトにも借款を供与するようになったが、その一つは中米経済統合銀行に融資した600万ドル、他は同じく中米経済統合銀行を通じて中米5カ国の各国立大学に供与した300万ドルである。

4. 経済成長への効果

国内総生産の成長率をみるとラテン・アメリカ全体についてみれば、1962年以降はむしろ低下しており、特にアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルーなどLAFTA主要国の経済成長はかんばしくない。アルゼンチンの国内総生産は1962、63年に減少し、ブラジルも1964年に減少をみせている(注47)。これに比べて中米共同市場の経済成長は順調であり、1963年から1965年の3年間に19%の成長を記録した。中米共同市場加盟国中ではエル・サルバドルの経済成長率が著しく高く、

ホンジュラスにはほとんど影響がみられない。

ラテン・アメリカ諸国の経済成長に関する以上の諸指標をみると、LAFTAの結成が加盟国の経済成長に好影響を及ぼしたとはいえない。むしろ経済統合以外の諸要因が強く作用し、経済成長は低下しているのである。中米共同市場についてみれば、その経済成長率はしだいに上昇してい

第13表 LAFTA 加盟国の国内総生産成長率
(年率%)

	1950 ～55	1955 ～56	1960 ～63	1961	1962	1963*
アルゼンチン	3.2	2.7	-0.8	5.9	-3.3	-4.7
ブラジル	5.7	5.8	4.9	7.7	5.2	2.1
チリ	3.1	3.8	3.9	3.1	7.1	2.5
コロンビア	5.3	4.0	4.7	4.9	5.0	3.9
エクアドル	5.3	4.5	4.0	2.8	4.1	5.0
ペルー	5.1	4.8	6.7	9.2	7.4	3.6
ウルグアイ	4.2	0.3	-0.2	2.4	-2.8	-0.3
メキシコ	6.1	6.1	4.8	3.5	5.0	6.0
ベネズエラ	8.7	6.4	4.6	1.7	6.3	5.8
中米 ラテン・アメリカ (キューバを除く)	4.3	4.1	4.9	2.4	7.1	5.3
	5.0	4.7	3.6	5.3	3.5	2.0

(注) * 予測。

(出所) Naciones Unidas, *op. cit.*, p. 2.

第14表 中米諸国の国内総生産とその成長率

	グアテマ ラ (100万ケ ツアル)	ホンジュ ラス (100万レ ンピラ)	ニカラグ ア (100万コ ルドバ)	エル・サル バドル (GNP) (100万コ ロン)	コスタリ カ (GNP) (100万コ ロン)
1955	809	452	2,211	—	2,071
1956	883	493	2,209	—	2,148
1957	932	526	2,396	—	2,341
1958	971	539	2,404	1,241	2,522
1959	1,018	561	2,440	1,189	2,625
1960	1,048	571	2,473	1,220	2,780
1961	1,088	593	2,633	1,271	2,852
1962	1,116	629	2,911	1,647	3,141
1963	1,256	642	3,125	1,782	3,421
1964	1,330	—	3,372	—	3,651
成長率 (%)					
1959	4.8	4.1	1.5	-4.2	4.1
1960	2.9	1.8	1.4	2.6	5.9
1961	3.8	3.9	6.5	4.2	2.6
1962	2.6	6.1	10.6	30.0	8.9
1963	12.5	2.1	7.4	8.2	8.9
1964	5.9	—	8.0	—	6.7

(出所) U. N., *Monthly Bulletin of Statistics*.
IMF, *International Financial Statistics*.

る。しかし、共同市場は加盟各国に対して必ずしも同様の効果を与えていない。5カ国のうちではエル・サルバドルが域内貿易の拡大、工業の国内総生産に占める比率、国内総生産の成長率において最も高い上昇率をみせているのであって、少なくともエル・サルバドルについては共同市場結成の効果が示されたことは明らかである。他の諸国についてはある程度好影響がみられる。これをすべて共同市場結成の効果としうるかどうかはなお考慮すべき問題であるが、ニカラグア、コスタリカについては共同市場の影響と考えてよいであろう。

(注38) U. N., Department of Economic and Social Affairs, *op. cit.*, pp. 53~89.

小島清,「低開発国共同市場の必然性と論理」,『低開発国の貿易』,第5章第1節,256~275ページ。

Felipe Herrera, "El Banco Interamericano de Desarrollo y la Integración Económica de América Latina", *Integración de América Latina—experiencias y perspectivas.*—, edición preparada por Miguel S. Wionczek, 1964, Fondo de Cultura Económica, México, D. F., p. 199.

本論文において、米州開発銀行エレラ総裁は、経済統合なくしてはラテン・アメリカ諸国の経済社会発展を停滞させている基本的問題を解決しえないであろう、と述べる。

(注39) Bela Balassa, *op. cit.*, 邦訳, 185~187ページ。

(注40) CEPAL, *Examen Preliminar de Posibilidades de Desarrollos Industriales Integrados en Centroamérica* (E/CN. 12/CCE/245).

(注41) OEA, *Estudio Económico y Social de América Latina*, 1962, Part II, (CIES/299), Cuadro 73.

Joseph Moscarella, *op. cit.*, p. 283.

(注42) Aarón Segal, *op. cit.*, p. 39.

(注43) Banco Centroamericano de Integración Económica, Departamento de Fomento de Inversiones, *Oportunidades de Inversión en el Mercado Común Centroamericano*, 1965, Tegucigalpa, D. C., Honduras, p. 9.

(注44) *Ibid.*, p. 22.

(注45) Aarón Segal, *op. cit.*, pp. 37~38.

(注46) Felipe Herrera, *op. cit.*, pp. 201~202.

(注47) アルゼンチンの国内総生産は1960年を100とすれば、1964年は108.1とされる(*The Review of the River Plate*, Oct. 22, 1965による)。

ブラジルの1964年の経済成長率は3%減であった(*Conjuntura Económica Internacional*, Feb. 1965による)。

メキシコの国民総生産は1965年に実質5.1%の増加であった(*El Mercado de Valores*, 28 de febrero de 1966, による)。

VII 経済統合の条件

1. 中米共同市場に有利な条件

LAFTA および中米共同市場が加盟国の経済に及ぼした効果を検討した結果、中米共同市場においては域内貿易の拡大が加盟国の工業の発達ならびに経済成長に好影響を及ぼしたが、LAFTA においては域内貿易の拡大が達成されたにとどまり、工業化ならびに経済成長に対して明らかな効果はみられないことが示された。

このようにLAFTAと中米共同市場においてその効果に著しい相違を生じた理由を考えると、第1に加盟国の経済発展段階の差がLAFTAにおいては非常に大きい、中米共同市場においては比較的小さいことがあげられる。中米共同市場加盟国の経済発展段階は低い、ほぼ同水準にあり(第15表参照)、経済統合を進めて新しい工業をおこす

第15表 中米共同市場の国民総生産(1963年)

	各国通貨建て (100万)	ドル換算額 (100万ドル)	1人当たり 国民総生産
コスタリカ	3,421	515	383(ドル)
エル・サルバドル	1,782	713	262
グアテマラ	1,204	1,204	291
ホンジュラス	868	434	214
ニカラグア	3,153	450	292
合 計	—	3,316	282

(出所) U. N., *Monthly Bulletin of Statistics*.

ことが当面の課題であった。したがって、経済統合の方式も域内関税の引下げにとどまらず、対外共通関税の設定、統合産業制度の実施など経済同盟の形をとり、EECに類似のきわめて緊密な統合を形成した。

これに反しLAFTA加盟国の経済発展段階には著しい較差があり、1人当たり所得をみても500ドルくらいのアルゼンチン、ウルグアイに対し、エクアドル、パラグアイは200ドル以下であって、経済統合を進めるに伴って複雑な問題を生じた^(注48)。すなわち、経済発展段階に較差のある国が統合体をつくった場合、発展段階の較差は解消されどころか、かえって拡大する可能性すらある。高度の発展段階にある国は、その生産性が高いのでその国に生産力が集中し、地域内の資源を自由競争を通じて配分すると常に発展段階が高い地域の生産拡大を促進することになる。他方、関税同盟がまだ形成されない段階においては、発展段階の低い国がある程度域内関税を引き下げてもなお発展段階の高い国の工業製品価格が先進工業国の製品価格より高く、域内先進国の工業は統合の恩恵に浴しえない結果に終わることがある。第1の問題に対する解決策としてサブ・リージョナルな統合を行なうことが考えられる。LAFTAにおいて、コロンビアに太平洋岸の諸国（ペルー、エクアドル、コロンビア）をもってサブ・リージョナル・グループをつくろうとする考え方があるのはその例である^(注49)。しかし、このサブ・リージョナルな統合体と母体たる統合体との間の関係は微妙であり、また域内先進国がサブ・リージョナル・グループに特惠を認めることはむずかしい問題になる。さらに第2の問題は依然として解決されないであろう。このため、LAFTAの結成は当初順調であったにもかかわらず、第3回締約国会議における関

税引下げは前2回ほどの進捗をみせず、以後停滞を続けるに至った。

第2に加盟国相互間の距離である。経済統合を成功に導く重要な条件は、加盟国が地理的に接近しており、統合体参加国相互間の距離、特に経済的距離が大きくないことである^(注50)。経済的距離が大きいと輸出入商品のコストに占める運賃の比率が大きくなり、かえって統合体参加国以外の国と貿易を進めるほうが有利になる。LAFTAにおいて、工業中心地である大西洋岸のブラジル、アルゼンチンから遠く離れるペルー、エクアドルについてこの例がみられ、これら諸国はむしろ域外の国との貿易が有利であるとみている。さらにメキシコとアルゼンチン、ブラジル南部との距離も大きく、運賃の上昇をまねく。これに反し、中米共同市場加盟国は陸路によって連絡しうる範囲内にあり、道路が整備されればその交通は容易である。したがって運輸について中米共同市場は著しく有利な条件をもち、統合の結成を促進しえたといえよう。

第3に通貨価値の安定である。LAFTA加盟国はメキシコ、ペルーを除きその通貨価値は著しく不安定であり、ブラジルのように激しいインフレーションを生じている国もある。通貨価値の不安定は経済統合を実現するに当たって大きな障害となり、相互間貿易の円滑な進展を妨げる。またインフレーションは外資の流入に悪影響を及ぼし、健全な投資を阻害し、通貨統合はもちろん、域内決済機構の設立をも困難にする。1962年以降いっそう激化したブラジルのインフレーションは経済統合の進展にもかかわらず、ブラジルの経済成長率を低下させたのであって^(注51)、通貨の不安定は経済統合に対して逆効果を及ぼす。

LAFTA加盟国の通貨価値の不安定に対比して

中米諸国の通貨価値は著しい安定をみせている。中米諸国はいわゆるドル地域に属し、アメリカ・ドルにその通貨をリンクすることによって、通貨価値の安定維持をはかった。その結果、中米においては経済統合計画がとりあげられてまもなく金融面の統合が考えられ、1961年には中米決済機構が設立された。さらに通貨の統合が計画され、中米通貨連合を設立する予定である。このように通貨面の統合が考えられているということは、経済統合が最終段階に近づいたことを示すものであり、経済統合の効果をいっそう高めるに大きな役割を果たしている。

第4に政治的、社会的条件である。経済統合の条件として社会統合の程度が高いことがあげられる。社会統合^(注52)は嗜好の同質性、生産要素の移動に影響するものであって、規模の経済の実現、競争の利益確保に欠くことのできない条件である。さらに政治的条件に強く作用し、社会統合の程度が高いほど経済統合は容易になる。社会統合の程度は、人種、言語、文化、宗教に共通性がある場合いっそう高められる。ラテン・アメリカ大陸はコロンブスの新大陸発見後スペイン人、ポルトガル人の植民によって開発されたため、独立後も人種、文化、言語、宗教について共通性があり、経済統合の促進に寄与するところ非常に大きかった。したがって社会統合という点ではLAFTAも中米共同市場も同一の条件下にある。しかし政治的条件についてみると中米共同市場において特に有利であった。

ラテン・アメリカにおいては、1826年のパナマ会議においてすでに統合が論じられ、1888～89年の第1回汎米会議においても米州諸国が相互の経済関係を密接化し、経済開発を促進しようという構想が示され、米州諸国間に関税同盟を設定する

案が検討された。このようにラテン・アメリカには早くから統合の動きがあったのであるが、中米諸国は1823年7月にすでに中米連邦を結成し、政治的統合を実現した。1838年に中米連邦は解体され、現在の中米5カ国が独立するのであるが、中米諸国間には経済統合を実現するための政治的条件が早くからそなわっていたことは事実である。

2. 経済統合の基本的条件

経済統合を効果的に実現するためには以上の諸条件が存在しなければならず、これら条件の相違によって中米共同市場とLAFTAはそれぞれ異なる過程をたどったのであるが、経済統合の基本的目標は何よりも規模の経済を実現して工業生産の拡大と生産性の向上をはかり、もって加盟国の経済成長を促進するにある。そのためにはまず域内貿易の拡大が必要とされるのであって、経済統合を実現するための基本的条件は、貿易障壁の軽減によって相互間の貿易量を大幅に拡大しうる見込みがあることである。域内貿易の比重がごく小さく、統合によってこれを拡大せしめる見込みがなければ、経済統合が有効に作用することを期待しがたい。域内貿易を拡大しうる可能性は次の条件によって規定される。

- (1) 統合体に参加する国の経済が終局的には補完的關係にある^(注53)。
- (2) 生産的な大地域を包含し、加盟国が相互に主要な商品の供給国となる。
- (3) 域内諸国間の関税率は当初高いが、統合後急速に低められ、域外には低関税国が多い^(注54)。

第1の統合体に参加する国の経済が終局的には補完的關係にあるという条件は、ラテン・アメリカ諸国の産業構造が一般に類似し、競合する商品の輸出が国民経済に大きな比重を占めていることからみて、ラテン・アメリカの経済統合に欠けて

いる点である。第2の条件もラテン・アメリカにおいて満たされていないが、LAFTA 諸国の工業化が進めば徐々に充足される可能性はある。第3の前半は中米共同市場において実現されたといえよう。これは中米共同市場が関税引下げについて自動的引下げ方式を採用し、相互主義に立脚する関税譲許方式をとるLAFTAよりは強力に引下げを実施しえたからであって、中米共同市場における域内貿易の著増をもたらした第1の原因とみられる。LAFTAの停滞を打破する方法として第1にあげられるのが関税引下げ方式を自動的方式に改めるということであって、1965年4月、国連貿易開発会議事務局長ラウル・プレビッシュ等4名によるラテン・アメリカ共同市場設立提案もこの方式の実施を勧告している^(注55)。

域内貿易の拡大を通じて規模の経済の利益を享受し、自由競争によって域内の非効率的な生産者を排除し、適正な資源配分を実現するためには、さらに次の条件が必要である。

(1) 著しい規模の経済を実現させる諸条件が存在する。所得水準が高いこと、人口が多いこと、重工業を発達させる段階にあること、などである。

(2) 域内関税の引下げが貿易転換効果をおこさないように実施される。

このような条件がみたされ、国内産業の保護あるいは自国の生産物の市場確保というよりはむしろより大きな経済的利益を享受することを目的に経済統合が進められるならば、統合の効果は最も大きいとみられよう。これらの条件はいずれも加盟国の経済構造にからむ問題であり、特に低開発地域において必ずしも十分に満たされているとはいえない。特に中米共同市場はその経済規模は小さく、発展段階も低いのであるが、先にあげた諸

条件においてまさっており、悪条件を克服して、EEC並みの成果とはいえないにしても、低開発地域の経済統合としては注目に値する効果をあげたのである。

3. 外国資本の存在

以上の諸条件が経済統合の結成に不可欠であるが、このほか一般に経済統合に大きな影響をもたらす因子として外国資本の役割を見のがすことはできない^(注56)。

外国資本は受入国経済に対する影響力の度合いによって相反する効果を生ずる。外国資本の影響力が強い場合、当該国の経済は資本輸出国ときわめて密接な関係にあり、貿易上はもとより金融面においても深い結びつきがみられる。ラテン・アメリカの南部諸国には19世紀以来イギリス資本が多額に投下され、特にアルゼンチンはイギリスの金融上の植民地といわれるほどイギリス経済との関係が深かった。メキシコおよび中米、カリブ海諸国には20世紀にはいつてから主としてアメリカ資本が投下された。このような状態のもとにおいては近隣諸国との貿易は少なく、域内貿易の拡大をはかり、経済統合を進める計画は具体化されえなかった。

しかし、アルゼンチンは第2次世界大戦中第1次産品輸出によって蓄積した外貨をもってイギリス資本に支配された鉄道その他の企業の買収、外債の償還を行なった結果、イギリス資本は著しく減少した。ブラジル、ウルグアイにおいても外資系事業の買収、外債の償還が行なわれ、ラテン・アメリカに対するイギリスの投資は名目価額で1938年の7億5400万ポンドから1951年には2億4500万ポンドに、1955年には2億ポンドに低下した。メキシコにおいては1938年に石油部門に投下された外国資本の国有化を実施した^(注57)。その結

果、ラテン・アメリカの主要国における外国資本の影響力は著しく弱まり、経済統合が現実に計画されるようになった。

経済統合が具体化すると、特に工業部門に投下された外国資本にとって、製品市場の拡大という利益を享受しうるので、外国資本は一般に経済統合の推進に積極的に協力するようになる。LAFTAにおける相互補完協定の締結状況をみると、たとえば電子計算機に関しては、ウルグアイ、ブラジル、アルゼンチンにあるIBMの支店もしくは合弁会社がおもな関係企業となっており、IBMの支店あるいは子会社間の協定という様相を呈している。また関税障壁を避けて市場を確保するため、域内に工場を建設するなど外資の流入が促進されるのであって、経済統合は新しい意味をもつ外国資本の活動をひきおこす。

中米共同市場加盟国においてはなお外国資本の影響力が強い。しかし典型的な小規模経済の中米諸国にとって経済統合は不可欠と考えられ、19世紀当初独立を達成したときに中米連邦を形成した経験もあって、外国資本の複雑な影響下に高度の経済統合を実現した。

(注48) 拙稿、「ラテン・アメリカ経済統合の背景」、『ラテン・アメリカ自由貿易連合』、30～46ページ。

(注49) 拙稿、「LAFTA域内の中進国および比較的低開発国」、『ラテン・アメリカ自由貿易連合』、175～190ページ。

(注50) Bela Balassa, *op. cit.* 邦訳、52～58ページ。

(注51) 西向嘉昭、『ブラジルの工業化とインフレーション』、アジア経済研究所、調査研究双書第109集、昭和39年、173～181ページ。

(注52) キンドルバーガー、ミュルダールは経済統合の概念に社会統合の過程をも含め、共同体、人種あるいは社会階層にある非経済的障壁を打破するに当たって、社会統合の重要性を指摘する。しかし、これら要因は全面的統合を進めるに重要な条件ではあるが、社会統合が欠如しては経済統合を進めえないという

ものではなく、むしろ経済統合を有効に進めるための条件と考えられる。

(注53) Bela Balassa, *op. cit.* 邦訳、40～46ページ。

(注54) 同上書、58～59ページ。

本稿Ⅱ-1、関税引下げの影響、を参照。

(注55) Felipe Herrera, José Antonio Mayobre, Raúl Prebisch y Carlos Sanz de Santamaría, “Proposiciones Para la Creación del Mercado Común Latinoamericano”, José Antonio Mayobre etc., *op. cit.*, pp. 23～24.

(注56) 拙稿、「LAFTA結成の背景」、『ラテン・アメリカ自由貿易連合』、20～22ページ。

(注57) 拙稿、「中南米経済の発展と外国資本」、古藤利久三編、『中南米におけるわが国企業提携の実態』、アジア経済研究所、昭和39年、9～20ページ。

結 語

以上にラテン・アメリカ経済統合の効果およびその条件をLAFTAおよび中米共同市場について考察した。しかし、LAFTAにおいて現実に関税引下げが開始されたのは1962年1月からであり、中米共同市場の発足はそれより早い、コスタリカが加わって5カ国による統合が実現したのは1962年からである。したがって現在用いる統計資料をもってはその効果について十分な結論を下すことはできない。低開発地域における経済統合の効果はより長い目をもって観察する必要がある。しかし、統合の進展過程においてその効果を評価し、国際経済に及ぼす影響を明かにすることも必要である。その意味でラテン・アメリカにおける二つの経済統合の効果を検討したのであるが、経済統合の効果とその他の要因の影響とを区別しがたいという事情があり、その評価は容易ではない。特にLAFTAにおいて経済統合の影響は域内貿易の拡大にみられるにとどまった。それにしても、LAFTAにおいてとにかく域内貿易の拡

大という効果をみたことは、低開発地域における経済統合の初期段階の効果として十分評価するに足る、との考え方もあり、工業化、経済成長への効果は今後の発展にみるべきであろう。

自由競争により低能率の生産者を排除し、生産費を低め、資源の適正配分を実現するという先進工業国の経済統合において第1にあげられる効果は、低開発地域においては十分あらわれない。これは低開発地域が直面する問題が生産の拡大にあり、経済統合は経済開発を促進する場合にのみ正当化される^(注58)からであって、貿易の自由化とそれに伴う自由競争の利益は二次的に考えられ、生産構造の質的向上よりはまず生産規模の量的拡大が求められる。ここに低開発地域の経済統合が先進工業国の経済統合と基本的に異なる点がある。先進工業国の経済統合の効果は、主として自由競争を実現して生産性の向上をはかるとともに、規模の経済を作用させて最適規模の工業を建設し、需要の拡大とその調節を通じて経済的利益を確保しようとする。これに対し低開発地域の経済統合においては、規模の経済を実現すると同時に社会間接資本の整備をはかり、外部経済が及ぼす効果によって生産費を低め、資本形成を助長し、もって長期的な経済発展の基盤をつくりだそうとする。したがって低開発地域の経済統合においては生産条件の整備に強調点がおかれ、特に経済開発の促進が強く前面におしだされる。LAFTAの第4回締約国会議(1964年)に先だって開かれた特別委員会において、チリ、ペルー、ウルグアイの代表は、開発を伴わない統合はありえない、と主張し、貿易自由化の促進よりは、各国の経済政策の調整を優先的に進めようとした。また資源の適正配分の実現は計画的域内分業体制によって補おうとする。計画的域内分業体制の確立は容易な問

題ではなく、LAFTAにおいても中米共同市場においても必ずしも順調な進展をみせていない。しかし、計画的域内分業体制の問題は今後も低開発地域の経済統合において大きな課題となろう。

経済統合の効果は以上の経済現象面にあらわれるほか、低開発地域において近隣諸国がその経済成長を達成するため相互協力を試みたこと自体に示されている。中米共同市場がもたらした域内貿易の拡大を示す統計数字以上に重要なことは、経済統合が中米諸国につくりだした新しい精神である^(注59)といわれるように、低開発地域において地域協力の精神が育ったことの意義は大きい。従来、国際協力とはもっぱら先進国相互間に行なわれ、低開発国は特定の先進国との間に経済関係をもったが、低開発国相互間の協力体制は組織されることがなかった。ラテン・アメリカにおいてこの種の協力精神は育ちやすい環境にはあったが、特に中米共同市場がそれを培う上に大きな役割を果たしたことは否めない。LAFTAにおいても、発足以来相互的関税引下げを目的とする5回の締約国会議が開かれ、その過程において徐々にラテン・アメリカ諸国の連帯感を醸成してきたのであって、このようなメンタリティの変化は経済統合の重要な効果と称してけっして過言ではなからう。

(注58) Bela Balassa, *op. cit.* 邦訳, 245 ページ。

(注59) Aarón Segal, *op. cit.*, p. 38.

(調査研究部ラテン・アメリカ調査室長)